



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 コムチュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 澤田 千尋
 社長執行役員
 常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート担当役員 (氏名) 亀井 貴裕 (TEL) 03-5745-9700
 (IR・SR)
 四半期報告書提出予定日 2023年11月2日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,761	19.3	1,950	12.5	1,946	11.8	1,251	5.5
2023年3月期第2四半期	14,045	17.1	1,733	△11.6	1,741	△11.4	1,186	△2.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,253百万円(5.2%) 2023年3月期第2四半期 1,190百万円(△2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 39.26	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	37.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 21,782	百万円 15,657	% 71.9
2023年3月期	21,738	15,097	69.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,657百万円 2023年3月期 15,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 11.00	円 銭 11.00	円 銭 11.00	円 銭 11.00	円 銭 44.00
2024年3月期	11.50	11.50			
2024年3月期(予想)			11.50	11.50	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	20.5	4,750	16.8	4,750	16.8	3,150	16.9	98.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	32,241,600株	2023年3月期	32,241,600株
2024年3月期2Q	356,664株	2023年3月期	368,290株
2024年3月期2Q	31,877,050株	2023年3月期2Q	31,874,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

企業経営において、デジタル技術を活用した新規ビジネスの創出やワークスタイルの変革などの戦略的な改革が求められています。その中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）領域への投資は引き続き加速しています。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援していくことに加えて当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルベンダー各社との連携強化を主軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせ提供することで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動を拡大してまいりました。

Microsoft、Salesforce、ServiceNow、Amazon Web Services、Google Cloud Platformなどのクラウドサービスをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ分析ツールを活用したデータサイエンス、SAPなどのERPやSuccessFactorsなどの人事系システムの構築など、DX関連のソリューションの提供に取り組んでおり、これらグローバルベンダーのプラットフォームやソリューションをベースにしたシステム構築の需要の高まりが、付加価値・収益性の高い提案機会の増加に寄与しております。さらには複合的にベンダー商材を組み合わせたソリューションの提供など、最適なものを組み合わせ提供することで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進による技術力向上に加え、業務コンサルティングなどの付加価値の高いサービスを提供する組織として「コンサルティング本部」を立ち上げ、提案力の強化とビジネス機会の創出にも積極的に取り組んでおります。

提案・営業活動においては、お客様の「ささやき」を提案という「カタチ」にするための営業活動を強化するため、日々の営業報告はSFAシステム（Salesforce）の活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、チームでの知恵出しによる提案内容のレベルの向上に取り組んでいます。さらには成長領域の事業を加速させるため、顧客事例からソリューション／サービスのテンプレート化を行い、提案力や開発生産性の向上に向けた活動を強化しております。

受注環境が好調な一方で、エンジニアの確保が最優先課題です。中でも社員の待遇の向上は重要な課題の一つであり、前連結会計年度は平均8.1%、当連結会計年度も平均8.0%の昇給を計画し進めております。また、テレワークと出社を組み合わせたハイブリッドな働き方の促進、小集団活動など自由な研究開発、経営と社員を結びつける場づくり、部門を超えた議論ができるコラボレーションスペースの増床やネットワーキングイベントの開催など、社員とのエンゲージメントの強化にも一層取り組んでおり、その効果を把握するためのエンゲージメントサーベイも新たに導入いたしました。加えて2024年4月（来期）に人事制度改定を予定しております。キャリアパスや研修体系を拡充させ、貢献度やスキルに応じた報酬体系を導入し、これにより社員が自己成長をより具体的に感じられるような新人事制度の策定を進めております。

これらの取り組みの中、当連結会計年度の人材育成においては、213名の新卒社員の早期戦力化に加え、既存社員を対象にしたリスキリングによる成長領域へのリソースシフト等により、収益性の更なる向上を着実に進めております。リソース確保においては、中途採用では採用エージェントとの連携強化や社員紹介制度等の取り組みによる即戦力のエンジニアの採用を進めており、採用以外にも前連結会計年度に100名のエンジニアを有するタクトシステムズ株式会社およびタクトビジネスソフト株式会社の株式を取得するなど、グループの成長を加速させるためのM&Aにも積極的に取り組んでおります。

また、協力会社からのエンジニアの調達も増加させるため、主要な協力会社をコアパートナー化するなどの戦略的な連携を進め即戦力エンジニアの優先的な提供を実現するとともに、当社グループのIT研修会社であるエディフィストラaining社の教育コンテンツを活用した成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

エンジニアの確保とともに、更なる事業の拡大にも取り組んでおります。第1四半期連結会計期間に伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」）との業務提携契約を締結し、伊藤忠グループ各社へのDX支援の共同提案、伊藤忠グループのIT企業各社との連携によるマーケット拡大の取り組みなど、システム開発領域での協業を開始し、すでに成果を出しております。

新たな事業領域への取り組みでは、生成AIへの取り組みも積極的に進めております。クラウド事業での生成AIのメニュー化の検討、システム開発プロセスへの活用の検証、生成AIの活用を検討している企業向けの研修コースの提供開始など、グループ各社の強みを生かした事業展開を進めております。社内活用においては、コーポレ

一ト部門にて社内独自の使用環境による活用を開始し、100名体制で業務の効率化や意思決定の迅速化を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同四半期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	14,045	16,761	2,716	19.3%
売上総利益	3,156	3,670	513	16.3%
営業利益	1,733	1,950	216	12.5%
経常利益	1,741	1,946	205	11.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,186	1,251	65	5.5%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などに加え、前連結会計年度に採用した社員の戦力化が進んだこと、協力会社のリソース確保が二桁成長したこと、M&Aの寄与などにより前年同四半期比で19.3%の増収となりました。

売上総利益は、社員満足度向上のために引き続き労務費を大幅に上げましたが、一方で提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトによる一人当たり売上高の伸長に加え、新卒社員の有償化が進んだことなどにより、前年同四半期比で16.3%の増益となりました。なお、従来、新卒社員の4月および5月の研修期間中の人件費については「売上原価」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。この変更により前第2四半期連結累計期間の売上総利益は、84百万円増加しております。

営業利益は、更なる成長に向けた採用費や人事制度改定などの人的資本投資やM&Aに伴う販管費が増加したものの、前連結会計年度に発生したのれんの即時償却の剥落などにより、前年同四半期比で12.5%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に発生した受取保険金額の剥落の影響もあり前年同四半期比で5.5%の増益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は71.9%となり、健全性の高い経営を実践しております。

事業別の業績についてですが、当社の事業は以下の5つの区分です。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなAIベンダー（Google Cloud Platform, Amazon Web Servicesなど）との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）・人事（SuccessFactorsなど）や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための教育、DX人材育成のためのITスキルの習得など

事業別の売上高と売上総利益については、以下のとおりとなります。

クラウドソリューション事業は、当連結会計年度より連結した子会社の寄与に加え、日本マイクロソフト社やセ

ールスフォース・ジャパン社などとの連携による顧客情報システム構築、また大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加がリスクリングに伴う一時的なコスト負担の増加を上回り、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、SASやDatabricksによるデータ分析ビジネスの拡大や、Google Cloud Platform上での大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスの拡大に加え、金融業向けアンチマネーロンダリングシステム構築により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、リスクリングプログラムに基づくグループ横断での社員リソースのシフトなどによるS/4 HANA化などSAP関連ビジネスの成長、金融関連の需要の増加に加え、前連結会計年度に発生したトラブル案件の終息により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、クラウド環境の運用ビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、新人研修・DX研修などの企業向けの企画型研修の需要は増加いたしました。ベンダー認定資格体系の変更などの影響で資格取得のための教育ビジネスが一時的に減少したことにより、売上高、売上総利益ともに減少いたしました。

(百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	4,223	6,339	2,116	50.1%
	売上総利益	1,150	1,454	304	26.4%
デジタルソリューション事業	売上高	1,986	2,315	328	16.6%
	売上総利益	453	495	42	9.3%
ビジネスソリューション事業	売上高	4,257	4,316	59	1.4%
	売上総利益	789	958	168	21.4%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	2,631	2,856	224	8.5%
	売上総利益	458	480	22	4.9%
デジタルラーニング事業	売上高	945	933	△12	△1.3%
	売上総利益	305	281	△23	△7.8%

(注) 第1四半期連結会計期間より事業区分の一部を見直したことにより、前年同四半期のクラウドソリューション事業、デジタルソリューション事業、ビジネスソリューション事業およびプラットフォーム・運用サービス事業の売上高は、それぞれ898百万円減少、651百万円増加、285百万円増加および38百万円減少しております。

また、上記に加え、新卒社員の4月および5月の研修期間中の人件費を「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更したことにより、前年同四半期のクラウドソリューション事業、デジタルソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プラットフォーム・運用サービス事業およびデジタルラーニング事業の売上総利益は、それぞれ98百万円減少、123百万円増加、73百万円増加、16百万円減少および2百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、21,782百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加等により現金及び預金が1,124百万円増加した一方で、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が393百万円、投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が解約により652百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて516百万円減少し、6,125百万円となりました。これは主に業務に尽力した従業員の努力に報いるために賞与引当金が218百万円、社会保険料の未払いの増加等により未払費用が153百万円それぞれ増加した一方で、返済により短期借入金が500百万円、仕入債務の支払が進んだことにより買掛金が140百万円、納付により未払法人税等が119百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて560百万円増加し、15,657百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,251百万円計上する一方で、717百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,124百万円増加し、11,326百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,680百万円（前期比85.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,951百万円、売上債権の減少が393百万円、賞与引当金の増加が218百万円、のれん償却額が169百万円あった一方で、法人税等の支払額が952百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は666百万円（前期比365.4%増）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が653百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,222百万円（前期比10.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が722百万円、短期借入金の純減が500百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2023年5月12日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,202	11,326
受取手形及び売掛金	6,094	5,700
仕掛品	170	180
その他	318	383
流動資産合計	16,785	17,591
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	508	479
車両運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品（純額）	211	187
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	731	682
無形固定資産		
のれん	1,694	1,525
ソフトウェア	13	13
その他	98	93
無形固定資産合計	1,806	1,631
投資その他の資産		
投資有価証券	173	149
差入保証金	701	690
繰延税金資産	854	977
その他	686	59
投資その他の資産合計	2,415	1,876
固定資産合計	4,953	4,191
資産合計	21,738	21,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,670	1,530
短期借入金	700	200
未払費用	608	761
未払法人税等	662	542
賞与引当金	1,204	1,422
役員賞与引当金	34	18
工事損失引当金	2	—
その他	790	733
流動負債合計	5,673	5,209
固定負債		
退職給付に係る負債	533	546
資産除去債務	321	321
繰延税金負債	60	0
その他	52	46
固定負債合計	968	915
負債合計	6,641	6,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,631	3,652
利益剰余金	10,543	11,077
自己株式	△107	△103
株主資本合計	15,089	15,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
その他の包括利益累計額合計	8	9
純資産合計	15,097	15,657
負債純資産合計	21,738	21,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,045	16,761
売上原価	10,888	13,091
売上総利益	3,156	3,670
販売費及び一般管理費	1,422	1,719
営業利益	1,733	1,950
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
為替差益	—	3
保険解約益	2	—
投資有価証券評価益	4	—
その他	3	3
営業外収益合計	13	8
営業外費用		
支払利息	0	2
投資有価証券償還損	—	9
その他	4	0
営業外費用合計	5	12
経常利益	1,741	1,946
特別利益		
受取保険金	103	0
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	103	5
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前四半期純利益	1,824	1,951
法人税等	638	700
四半期純利益	1,186	1,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186	1,251

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,186	1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
その他の包括利益合計	4	1
四半期包括利益	1,190	1,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	1,253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,824	1,951
減価償却費	72	77
のれん償却額	150	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	218
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△125	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	13
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	0	2
受取保険金	△103	—
保険解約益	△2	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	344	393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202	△140
未払費用の増減額 (△は減少)	27	153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125	△44
その他	△21	△135
小計	1,850	2,631
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△0	△1
保険金の受取額	114	—
法人税等の支払額	△1,065	△952
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△7
投資有価証券の売却による収入	138	11
投資有価証券の償還による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△12
差入保証金の差入による支出	△28	—
差入保証金の回収による収入	1	11
保険積立金の積立による支出	△1	—
保険積立金の解約による収入	20	653
その他	13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	666

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	△500
長期借入金の返済による支出	△210	—
配当金の支払額	△702	△722
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	11,265	10,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,209	11,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

従来、新卒社員の4月および5月の研修期間中の人件費については「売上原価」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。新卒社員は、入社後2か月間研修のため特定のプロジェクトに関与せず、売上高に直接的に貢献しないことから、当社グループの実態をより適切に表示するために行ったものであります。当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた84百万円は、「販売費及び一般管理費」84百万円として組替えております。また、この変更により前第2四半期連結累計期間の売上総利益は、84百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年1月30日に行われたタクトシステムズ株式会社およびタクトビジネスソフト株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,127百万円

② 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。